

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第62期) 至 平成27年3月31日

**NKKスイッチズ株式会社**

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第62期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚 正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,391,218	7,138,890	7,200,875	7,459,475	8,283,188
経常利益 (千円)	556,972	473,163	699,036	708,256	847,240
当期純利益 (千円)	734,160	417,618	503,605	433,446	554,941
包括利益 (千円)	609,226	428,513	774,743	627,709	1,057,419
純資産額 (千円)	9,319,123	9,664,076	10,355,579	10,883,202	11,857,726
総資産額 (千円)	11,323,477	11,757,597	12,761,399	13,354,388	14,612,140
1株当たり純資産額 (円)	1,130.91	1,173.15	1,257.40	1,321.82	1,440.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	89.09	50.69	61.14	52.64	67.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.3	82.2	81.1	81.5	81.2
自己資本利益率 (%)	8.11	4.40	5.03	4.08	4.88
株価収益率 (倍)	5.28	9.17	9.18	10.77	10.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,393,871	867,492	792,075	475,922	643,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△168,744	△263,129	△665,339	△321,150	△503,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△63,864	△91,018	△108,653	△100,200	△82,774
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,203,764	5,715,625	5,826,020	5,960,142	6,199,847
従業員数 (名)	246 (153)	239 (152)	223 (177)	214 (166)	207 (213)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	6,156,106	5,889,486	5,675,788	5,560,593	6,856,945
経常利益 (千円)	523,408	449,649	511,143	243,452	606,939
当期純利益 (千円)	681,481	405,821	394,878	131,114	443,214
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	8,691,657	9,033,794	9,464,628	9,569,415	10,148,452
総資産額 (千円)	10,549,451	11,030,368	11,651,328	11,906,901	12,801,226
1株当たり純資産額 (円)	1,054.77	1,096.64	1,149.22	1,162.26	1,232.71
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	10.00	11.00
(内1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.70	49.25	47.94	15.92	53.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.4	81.9	81.2	80.4	79.3
自己資本利益率 (%)	8.12	4.58	4.27	1.38	4.50
株価収益率 (倍)	5.68	9.44	11.70	35.61	13.10
配当性向 (%)	12.09	20.30	25.03	62.80	20.43
従業員数 (名)	168 (32)	162 (40)	154 (51)	152 (51)	169 (196)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年の記念配当2円を含んでおります。  
4 第62期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。  
5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
6 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市西区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市守山区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成24年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開閉有限公司を設立
平成26年4月	商号をNKKスイッチズ㈱に変更
平成27年4月	執行役員制度を導入

### 3 【事業の内容】

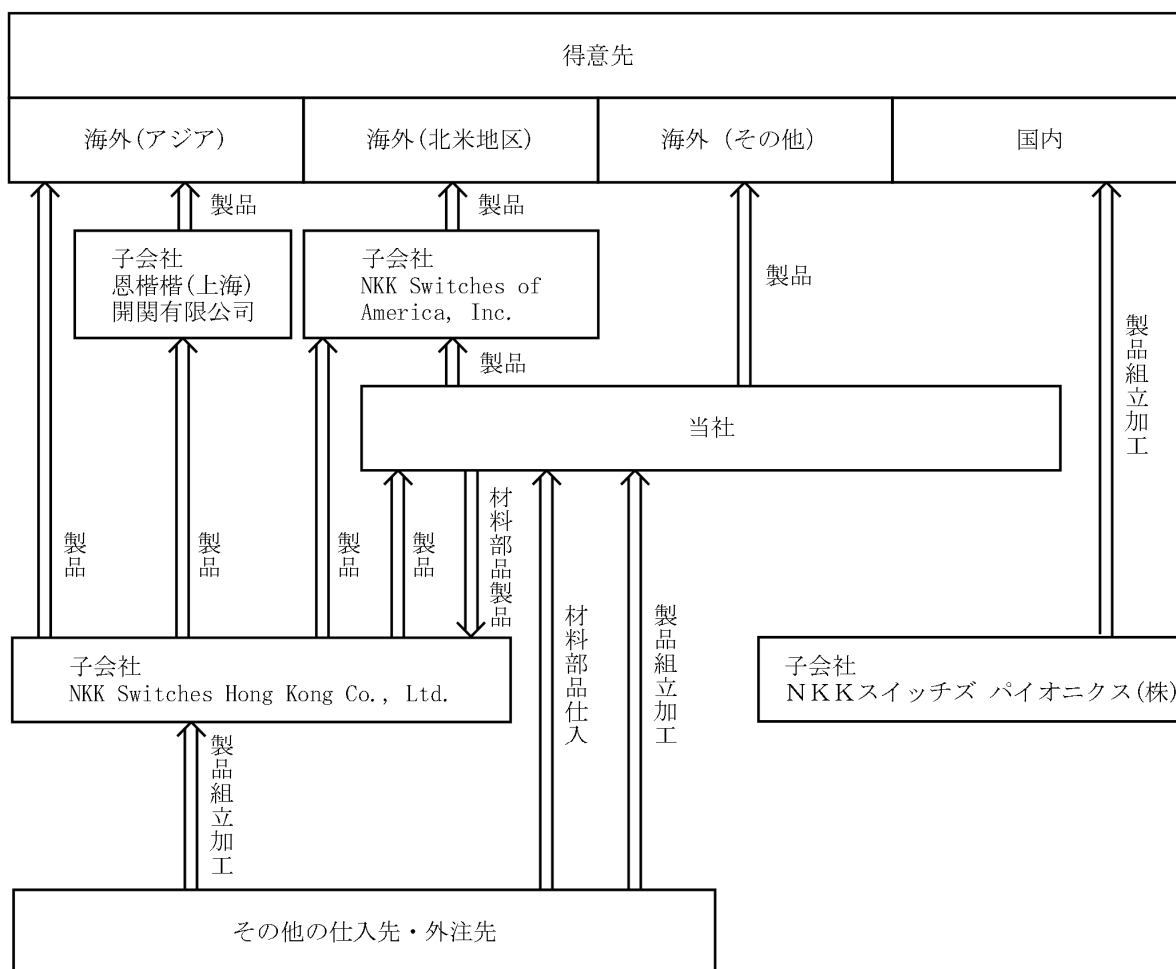
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(NKKスイッチズ株式会社)及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社が産業用各種スイッチを製造、販売しております。NKKスイッチズ パイオニクス(株)は、外部顧客製造スイッチの組立加工をしております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc.が北米地区において当社製品を販売しております。
- (3) アジア・・・子会社NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.が中国において当社製品の組立加工をし、香港・アジア及び関係会社へ販売しております。  
子会社恩楷楷(上海)開関有限公司が中国において当社製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- NKKスイッチズ パイオニクス(株)
- NKK Switches of America, Inc.
- NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.
- 恩楷楷(上海)開関有限公司

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NKKスイッチズ パイオニクス㈱ (注) 2	神奈川県横浜 市戸塚区	95,000	日 本	99.2	スイッチの組立加工を しております。 当社から資金援助を行 っております。 役員の兼任－2名
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米 国	100.0	当社製品を主として北 米に販売してしま す。 役員の兼任－3名
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. (注) 2	香港	(千HKドル) 1,800	アジア	100.0	当社製品を中国で組立 加工をし、香港・アジ ア及び関係会社に販売 しております。 当社から資金援助を行 っております。 役員の兼任－3名
恩楷楷（上海）開関有限公司	上海	(千人民币) 700	アジア	100.0	当社製品を中国に販売 しております。 役員の兼任－3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はNKKスイッチズ パイオニクス㈱、NKK Switches of America, Inc. 及びNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,805,897千円
	② 経常利益	403,731千円
	③ 当期純利益	245,786千円
	④ 純資産額	2,016,806千円
	⑤ 総資産額	2,247,993千円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	172 (204)
米 国	27 (9)
ア ジ ア	8 (0)
合 計	207 (213)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169 (196)	43.3	17.3	6,025

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は117名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中国の成長減速が見られる一方、米国では堅調な成長が見られ、日本においても弱い回復が続き、全体としては安定成長となりました。

こうした中、当社グループは、新3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」では、一層加速するグローバル化やボーダレス化の社会に順応し「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、売上面ではネット販売網の拡充、タッチパネルビジネスの強化を中心とした当社グループ販売強化項目を積極的に展開した結果、4つの販売強化項目全てにおいて過去最高の売上高を更新いたしました。さらに生産面ではいわき工場タッチパネル生産環境の拡充や第三の生産拠点の設立準備など生産体制の再構築、開発面でも3Dプリンターや解析ソフトの導入など開発環境を強化し、目標達成に執着心をもって推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は82億8千3百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は6億9千8百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は8億4千7百万円（前年同期比19.6%増）、当期純利益は5億5千4百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

#### ① 日本

日本国内は総じて回復傾向にあるものの、全体的にはまだまだ弱含みの状態が継続しております。こうした中、当社グループ販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組んだ結果、特にタッチパネルでは過去最高の売上高を更新し、当連結会計年度の売上高は68億8千1百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

#### ② 米国

米国においては、前中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」より「北米市場シェアアップ」について積極的に取り組み活動してまいりました結果、現地通貨ベースでも販売が過去最高（前年同期比14.3%増）となりました。更には為替の影響により、当連結会計年度の売上高は28億5百万円（前年同期比25.4%増）、外部顧客向売上高は28億3百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

#### ③ アジア

当社は中国市場を日本、北米に続く第三の市場と位置づけております。中国経済は成長率が鈍化してきているもののまだまだ高い水準にあり、また市場における当社ブランドの認知度が向上してきている事などから現地通貨ベースでも販売が過去最高（前年同期比77.7%増）となりました。更には為替の影響により、当連結会計年度の売上高は、35億8千1百万円（前年同期比93.7%増）、外部顧客向売上高は7億7千万円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億4千3百万円の増加、投資活動により5億3百万円の減少、財務活動により8千2百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、61億9千9百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は6億4千3百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8億4千5百万円、減価償却費4億3千9百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億7千9百万円、仕入債務の減少1億6千3百万円、法人税等の支払額2億8千6百万円等によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は5億3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得4億6千万円、無形固定資産の取得3千7百万円等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は8千2百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額8千2百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,557,028	99.0
米 国	—	—
ア ジ ア	4,342,959	124.7
合 計	8,899,987	110.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,434,549	105.2	1,008,654	94.1
米 国	3,179,150	133.6	983,959	151.8
ア ジ ア	774,459	109.4	122,175	105.7
合 計	9,388,159	113.7	2,114,789	115.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,708,768	103.8
米 国	2,803,533	125.4
ア ジ ア	770,887	112.1
合 計	8,283,188	111.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	1,529,193	20.5	1,635,446	19.7
㈱日本電化工業所	1,025,300	13.7	1,041,917	12.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化・ボーダレス化に対応していくため、平成26年4月にグループの名称統一を行いました。平成26年4月よりスタートした新中期経営計画「Accomplish100」において、「産業用スイッチの分野で、世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、以下の4項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

##### ① ネット戦略

より加速するグローバル競争に勝ち残るため、今以上にインターネットを活用し、当社グループが提供するインターネット環境を進化させ、国や市場に関係なく全世界のエンドユーザーが、「いつでも・どこでも・簡単に」当社グループの情報を取得し、商品を購入できる環境を実現すべく取り組んでまいります。

##### ② カタログディストリビューター（以下CD）戦略

当社グループの既存セールスネットワークでは届かない多種多様な市場・業種に、インターネットを活用した販売網を持つCDとの取り組みを強化することで販売体制の拡充を図り売上を拡大するとともに、新規顧客の開拓と新規デザインの採用を獲得することにより当社グループのセールスネットワークでの量産受注へ繋げてまいります。

##### ③ 研究開発・商品戦略

ものづくりメーカーとしての大きな使命は、市場ニーズを先取りした独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ提供することと考えます。当社グループは、「より良い商品をより早く」をコンセプトに、今まで以上に「ものづくり」に執着心を持って取り組み、新商品開発・M&A・OEM・技術提携なども視野に入れ、明日の売上のための独創的な新商品と今日の売上のための戦略的な新商品を開発してまいります。

##### ④ 生産構造改革

当社グループのグローバル市場における競争力を確固たるものにするために、品質、納期、コスト、サービスといったすべての生産に関するバリュー・チェーンを抜本的に見直し、重複業務の廃止、現場への権限移譲、原価低減、品質向上、生産拠点の再構築等を行ってまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

経営環境が大きく変動する中、グローバル化・ボーダレス化に対応すべく様々な新たなことにチャレンジしておりますが、環境適応業として従来の仕組みを今の時代そして将来を見据え変化をさせていくことも重要な課題と考えております。

中長期的な経営戦略を推進する上で主な課題は以下のとおりです。

##### ① ネット環境

企業活動でITの重要性がますます高まっている中で、その活用が企業の成長に大きな格差を生むと言っても過言ではありません。当社グループの販売体制の中核であるローカルディストリビューター、グローバルディストリビューター、カタログディストリビューターの販売網をさらに拡大するため、インターネットを活用した全世界のユーザーが「いつでも・どこでも・簡単に」情報を取得し商品を購入できる環境を進化させてまいります。

##### ② 販売網

当社グループの販売体制は、過去からのローカルディストリビューターをベースに、時代の変化に順応した販売網の拡大を図ってまいりました。今後とも当社グループの強みでもある販売網の拡充を図るため、カタログディストリビューターとの更なる関係強化を図ることにより、全世界での認知度を向上させ、新規顧客と新規デザインへのNKK製品採用を増加させてまいります。

##### ③ 生産体制

QCDS（品質・コスト・納期・サービス）に関する顧客からの要望は年々高まっており、過去と同じことをして顧客満足度を得られるような時代ではありません。グローバルでの競争力を確固たるものにするためにもQCDSといった全ての生産に関するビジネスモデルを抜本的に見直し、対応してまいります。

##### ④ 納期

市場におけるスピード化の波は留まることを知らず、それに対応すべく、平成18年、当社は受注生産から計画生産に仕組みを大きく変更しました。そして平成25年5月、6年間の経験を活かし計画生産としては第二弾となる新基幹システム「ANSWER」を導入し、大きなトラブルを発生することもなく、現在安定的に運用を行っており、納期における一定の成果は得られていると思っております。しかしながら当社が考える「納期改革」のあるべき姿の実現にはまだ隔たりがあり、その実現に向けて変革を推し進めてまいります。

⑤ 開発体制

世の中のニーズをいち早く察知し、それを製品化し、タイムリーに市場へ投入することはメーカーにとっての使命です。過去と違いそのニーズは多様化し、また変化も早く、迅速にそして正確に捉えていかなくてはなりません。そのためにはマーケティング力を高めていかなくてはなりません。また製品化に際して開発期間を短くするためにも、3Dプリンターや解析ソフトなど今の世の中の技術を駆使した開発環境を整備し、ひとつでも多くの市場から必要とされる製品を開発してまいります。

⑥ 製品群

当社が取り扱っている製品点数は年々上昇の一途をたどり、システム上では30万種類以上にも及ぶ状況となっております。今後、日々の製品保守、品質維持にかかる手間は毎年増大し、お客様にご迷惑をおかけしかねない状況が想定されます。品質のNKKとして品質保証体制、製品供給体制を維持するためにも製品の統廃合を推進してまいりたいと考えます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### ① 中国での生産活動について

現在、グループ全体の生産量の50%程度を中国で生産しておりますが、中国では政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。ほとんどの中国生産品目は非常時の日本における生産体制を確保するとともに在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめております。また、現地生産量は50%を上限の目安としております。

##### ② 為替相場の変動による影響について

外国通貨で取引されている製品の価格は、為替相場の変動により影響を受けるため、当社グループの経営成績、財政状態及び競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のために円換算されるため、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高12億2千7百万円）しておりますが、将来時価の著しい下落が発生する場合には減損損失が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

##### ④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競争の激しい業界であります。また、競争他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「品質のNKK」「技術のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様の的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は3億8千4百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 液晶表示多機能押ボタンスイッチ・表示モジュール
- (2) 有機EL表示多機能押ボタンスイッチ
- (3) 直流スイッチ
- (4) 照光押ボタンスイッチワイド化
- (5) プリント基板用押ボタンスイッチ
- (6) 放送・音響機器用スイッチ
- (7) キーロックスイッチのカスタム品
- (8) 液晶表示多機能押ボタンスイッチのカスタム品
- (9) 電源用押ボタンスイッチのカスタム品
- (10) 電源用ロックスイッチのカスタム品
- (11) タクティールスイッチのカスタム品
- (12) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、日本以外においての研究開発活動はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### ① 資産

資産合計は146億1千2百万円（前連結会計年度末比12億5千7百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比2億3千9百万円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比2億9千9百万円の増加）、繰延税金資産の増加（前連結会計年度末比1億7千1百万円の増加）及び投資有価証券の増加（前連結会計年度末比3億1百万円の増加）によるものであります。

#### ② 負債

負債合計は27億5千4百万円（前連結会計年度末比2億8千3百万円の増加）となりました。

主な要因は、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比1億2千6百万円の増加）、未払費用の増加（前連結会計年度末比6千7百万円の増加）及び繰延税金負債の増加（前連結会計年度末比7千7百万円の増加）によるものであります。

#### ③ 純資産

純資産合計は118億5千7百万円（前連結会計年度末比9億7千4百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比4億7千2百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比2億1千8百万円の増加）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比2億8千3百万円の増加）によるものであります。



(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中国の成長減速が見られる一方、米国では堅調な成長が見られ、日本においても弱い回復が続き、全体としては安定成長となりました。

こうした中、当社グループは、新3カ年の中期経営計画「Accomplish 100」では、一層加速するグローバル化やポータリティ化の社会に順応し「世界の産業用スイッチメーカー」となるべく、売上面ではネット販売網の拡充、タッチパネルビジネスの強化を中心とした当社グループ販売強化項目を積極的に展開した結果、4つの販売強化項目全てにおいて過去最高の売上高を更新いたしました。さらに生産面ではいわき工場タッチパネル生産環境の拡充や第三の生産拠点の設立準備など生産体制の再構築、開発面でも3Dプリンターや解析ソフトの導入など開発環境を強化し、目標達成に執着心をもって推進してまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は82億8千3百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は6億9千8百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益は8億4千7百万円（前年同期比19.6%増）、当期純利益は5億5千4百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

当社グループは、新中期経営計画「Accomplish 100」の2年目を迎えます。北米市場をキーにさらに世界へ視野を広げ、社員一人一人が計画を成し遂げる執着心をこれまで以上に重く受け止めて業務遂行にあたりるとともに、カタログディストリビューターによる売上高の拡大をはじめ、「Accomplish 100」で掲げる戦略を遂行していきたいと考えております。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6億4千3百万円の増加、投資活動により5億3百万円の減少、財務活動により8千2百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、61億9千9百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億4千3百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8億4千5百万円、減価償却費4億3千9百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億7千9百万円、仕入債務の減少1億6千3百万円、法人税等の支払額2億8千6百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は5億3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得4億6千万円、無形固定資産の取得3千7百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は8千2百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額8千2百万円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は4億2千5百万円になりました。そのうち主なものは、日本における金型の取得8千5百万円、及びいわき工場のクリーンルーム増築工事1億3千3百万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充当いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	583,699	55,264	154,960 (4,189.57)	618,908	1,412,832	169(196)
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	3,808	9,984	26,271 (162.26)	253	40,318	
(福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	134,582	48,777		4,018	187,377	
貸与施設 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	賃貸設備	11,891	—	6,142 (362.31)	—	18,033	—
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	23,629	—	73,903 (686.02)	399	97,932	

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKKス イッチズ パイオニ クス(株)	(福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	34,376	—	30,151 (2,509.98)	—	64,528	3(8)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	4,289	342	40,509 (246.73)	396	45,538	

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	米国	販売用 設備	55,889	476	39,370 (5,086.64)	32,115	127,851	27(9)
			賃貸設備	23,899	—	14,561 (1,881.36)	—	38,461	—
NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.	(中 国 香 港)	アジア	機械装置 他	—	8,995	—	10,712	19,708	6(0)
恩楷楷 (上海) 開関有限 公司	(中 国 上 海)	アジア	販売用 設備	—	—	—	1,321	1,321	2(0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産を含んでおります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 恩楷楷(上海)開関有限公司は、決算日が平成26年12月31日のため、同日付の設備の状況を記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,425,200	8,425,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注) 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	13	46	6	1	577	652	—
所有株式数(単元)	—	1,633	273	2,584	102	1	3,801	8,394	31,200
所有株式数の割合(%)	—	19.4	3.2	30.8	1.2	0.0	45.4	100.0	—

(注) 自己株式192,592株は「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に592株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	493	5.85
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.87
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	4.13
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋千津子	東京都大田区	201	2.38
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
富岡友子	神奈川県川崎市中原区	186	2.21
計	—	3,952	46.91

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、すべて信託業務に係るものであります。  
2. 当社は自己株式192千株(2.28%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,202,000	8,202	—
単元未満株式	普通株式 31,200	—	—
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,202	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式592株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) NKKスイッチズ株	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	192,000	—	192,000	2.28
計	—	192,000	—	192,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (千株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1	564
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (千株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	192	—	192	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしており、その決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績が順調に推移しましたので、期末配当金は1株につき普通配当5円として、さらに特別配当として1円を加え、1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金1株につき5円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき11円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保については、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社においては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	41,163	5.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	49,395	6.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	590	475	564	668	740
最低(円)	355	399	374	504	542

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	705	740	726	729	728	738
最低(円)	623	675	693	693	688	695

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大橋 智成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月 平成27年4月	日本アイ・ビー・エム株式 会社退社 当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任) 執行役員社長就任(現任)	(注) 2	192
取締役		青木 明裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成24年1月 平成27年4月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部長 NKK Switches Hong Kong Co., Ltd取締役社長(現 任) 恩楷楷(上海)開関有限公 司取締役社長(現任) 上席執行役員就任(現任)	(注) 3	1
取締役	グローバルセ ールズ部長	大橋 宏成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 海外販売・マーケティング 部長 グローバルセールズ部長 (現任) ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任) 東日本販売統括部長 販売部長 執行役員就任(現任)	(注) 3	293
取締役		塚 正 勉	昭和34年10月17日生	平成21年1月 平成21年1月 平成21年8月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 経営企画室部長 管理部長 経営企画室部長 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任)	(注) 2	2
常勤監査役		中 村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 品質保証部長 取締役就任 品質保証部長 タッチパネル推進室部長・ 生産技術部長 品質保証部長 当社監査役就任(現任)	(注) 5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		片山 隆之	昭和26年10月11日生	昭和49年4月 平成14年3月 平成14年3月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	東洋証券株式会社入社 東洋証券株式会社法人部長 東洋証券株式会社執行役員 資本市場本部長 東洋証券株式会社取締役就任 東洋証券株式会社取締役退任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		吉原 重樹	昭和28年7月23日生	昭和52年4月 平成10年8月 平成11年8月 平成14年12月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社太陽神戸銀行入社 株式会社さくら銀行 本郷支店支店長 株式会社さくら銀行 検査部上席検査役 株式会社三井住友銀行 人材開発部上席推進役 陽光ビルME株式会社 常務取締役 陽光ビルME株式会社 取締役兼常務執行役員 株式会社陽栄 非常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							496

- (注) 1 監査役片山隆之並びに吉原重樹は、社外監査役であります。
- 2 取締役2名(大橋智成、塚正勉)の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 社外監査役片山隆之の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村正の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 社外監査役吉原重樹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。
- 8 当社では、経営と業務執行を分離し経営と業務執行の効率化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成27年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。(※は取締役兼務者であります。)

役 職 名	氏 名
※執行役員社長	大橋 智成
※上席執行役員 海外統括担当	青木 明裕
※上席執行役員 管理・経営企画担当	塚正 勉
※執行役員 国内/EU販売・グローバルeコマース担当	大橋 宏成
執行役員 タッチパネル担当	中川 英司
執行役員 海外生産担当	大貫 一光
執行責任者 アジア販売担当	斎藤 拓司
執行責任者 生産統括担当	飯塚 勇
執行責任者 R&D担当	瀬下 幸陽
執行責任者 品質保証担当	加藤 昌弘

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### ① 企業統治の体制

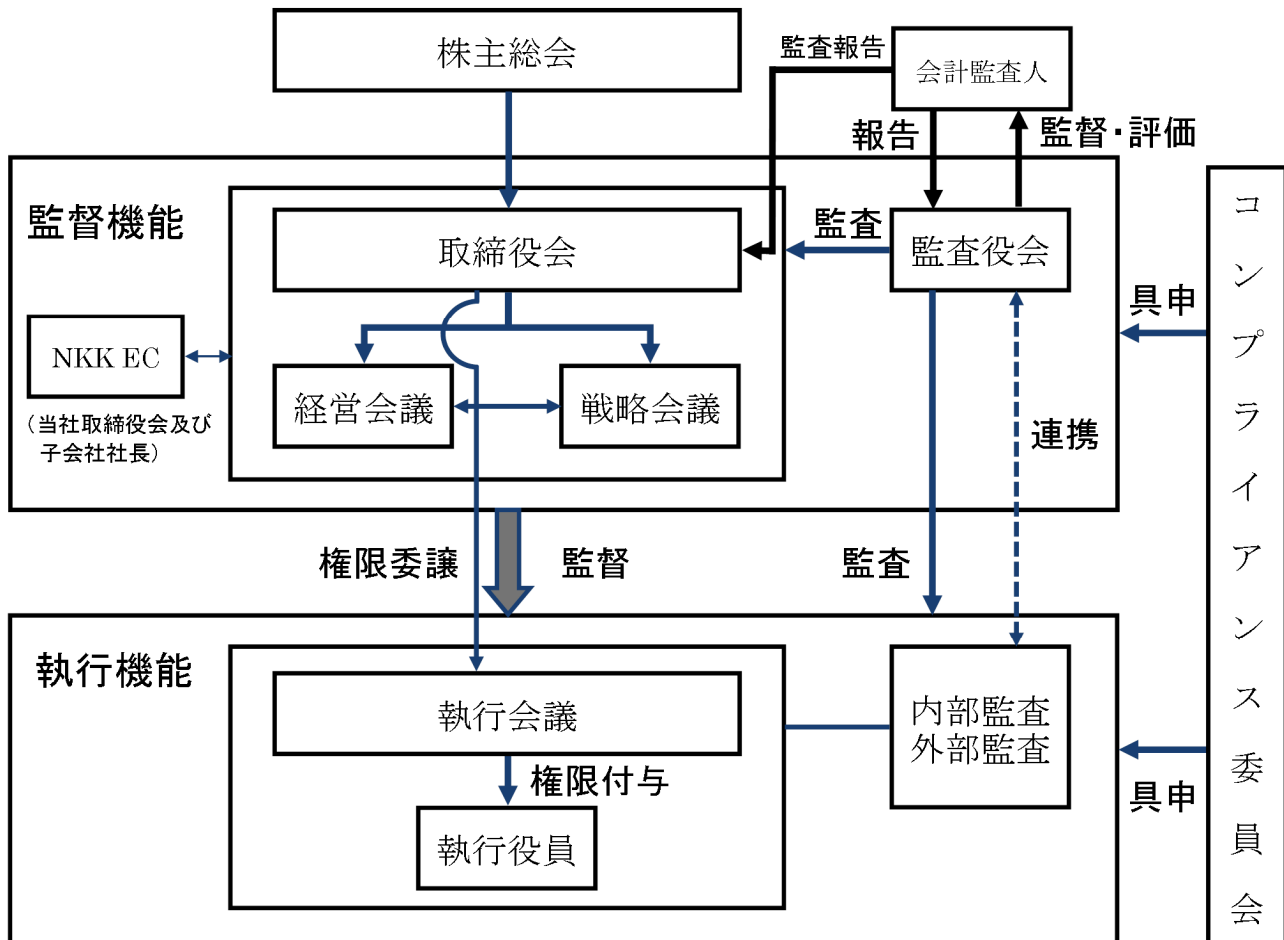
##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で本年4月に執行役員制度の運用を開始し、取締役会による経営監督機能の向上を図り、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定、業務執行の迅速化を図っております。

取締役会は4名の取締役で構成し、経営に関する意思決定機関としてグループ全体の業務執行を監視・監督する役割を担っています。取締役会のもとには、トップマネジメント層から構成される「経営会議」「戦略会議」を置き、経営方針・経営戦略の立案とグループ全体の経営課題を具体的に検討・協議することで、効率的かつ効果的な事業経営を運営しています。

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成し、取締役会及び重要な会議などに出席し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに子会社を含むグループ全体の業務状況について監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役が活発な意見交換を行い、公正且つ適正な監査を行っております。

執行役員は、取締役会の決議によって、当社の一定事項の業務について包括的な業務執行の責任者としての権限が付与されています。取締役と執行役員で構成される「執行会議」を定期的開催し、機動的な経営意思決定を実現する体制を整えています。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設し、公平かつ公正な企業経営を実現するため、以下の体制を構築していくこととしています。

2. 当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としています。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としています。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しています。

a. 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しています。

b. NKK EC (NKK Executive Committee)にてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しています。

c. 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しています。

d. 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しています。

e. 経営の意志の浸透と共有を図るためマネージャーミーティングと目標達成会議を定期的に開催しています。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しています。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しています。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題をNKK ECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

7. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

8. 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しています。

9. 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき従業員は当社の就業規則に従い、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

10. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 当社の取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の体制について

i. 監査役は、取締役会のほか、経営会議等の必要とされる会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとします。

ii. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

b. 子会社の取締役、使用人が監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

i. 当社の監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または従業員にその説明を求めることとしております。

ii. 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告することとしております。

11. 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
通報窓口は通報・相談の受付、事実確認および調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課しております。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱いを行いません。
12. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。
13. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしています。
  - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。
14. 反社会的勢力を排除するための体制  
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

## ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べ、法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について監査を実施しております。各監査役は、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役に求められる役割に関して、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持った取締役に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化していると判断しているため、社外取締役を選任していません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は無いものの、選任にあたっては会社経営に関する相当程度の経験や知見について精査しております。更に独立した立場から職務を遂行できるかどうかについては、上記社外監査役の選任要件に加えて、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことをその要件としております。社外監査役を選任することにより監査役会の独立性が確保され、客観的な監視機能が働くと考えております。

社外監査役は監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等により情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

監査役片山隆之及び吉原重樹は、いずれも社外監査役であります。

社外監査役片山隆之は、上場会社での役員経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。更に東京証券取引所に対して独立役員の届け出を行っております。

社外監査役吉原重樹は、金融機関における上席検査役の経験により財務会計に関する知見を有し、また事業会社における取締役兼執行役員の経験から企業経営の豊富な経験を持っていることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	108,479	71,579	24,000	12,900	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,804	6,204	—	600	1
社外役員	6,820	5,520	—	1,300	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
32銘柄 1,184,622千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	186,417	商取引上の関係の強化
東洋証券(株)	316,000	111,548	〃
(株)メイテック	31,000	90,830	〃
(株)T&Dホールディングス	51,700	63,435	〃
平河ヒューテック(株)	68,000	54,060	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	48,939	〃
ジオマテック(株)	36,600	48,275	〃
(株)寺岡製作所	112,000	43,792	〃
(株)ナ・デックス	62,000	37,820	〃
菊水電子工業(株)	68,800	37,771	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	26,169	〃
(株)建設技術研究所	15,300	18,589	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	18,523	〃
ケル(株)	44,000	13,992	〃
日特エンジニアリング(株)	16,000	13,264	〃
川崎地質(株)	25,000	12,700	〃
ビジョン(株)	2,200	10,252	〃
山加電業(株)	31,400	8,101	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,000	7,922	〃
(株)ソディック	20,000	7,760	〃
(株)ラックランド	8,000	5,800	〃
(株)共立メンテナンス	1,432	4,983	〃
アルテック(株)	13,200	3,220	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	1,948	〃
(株)イチネンホールディングス	800	625	〃
日本電信電話(株)	100	561	〃
(株)アドテック	2,000	190	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	260	183	〃

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	280,665	商取引上の関係の強化
(株)メイテック	31,000	124,775	〃
東洋証券(株)	316,000	117,552	〃
平河ビューテック(株)	68,000	86,496	〃
(株)T&Dホールディングス	51,700	85,537	〃
(株)寺岡製作所	112,000	60,704	〃
(株)ナ・デックス	62,000	58,776	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	51,076	〃
菊水電子工業(株)	68,800	48,779	〃
ジオマテック(株)	36,600	38,503	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	35,380	〃
(株)ソディック	20,000	26,300	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	24,296	〃
日特エンジニアリング(株)	16,000	22,496	〃
ピジョン(株)	2,200	22,242	〃
ケル(株)	44,000	19,096	〃
(株)建設技術研究所	15,300	19,079	〃
川崎地質(株)	25,000	12,800	〃
(株)ラックランド	8,000	12,576	〃
山加電業(株)	31,400	12,089	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,000	8,423	〃
(株)共立メンテナンス	1,432	8,234	〃
アルテック(株)	13,200	2,811	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	2,408	〃
(株)イチネンホールディングス	800	863	〃
日本電信電話(株)	100	739	〃
(株)アドテック	2,000	516	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	260	229	〃

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。



⑥ 会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

沖 恒弘(有限責任 あずさ監査法人)

古山 和則(有限責任 あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 6名

その他 9名

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	33,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,000	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として13,622千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として5,168千円を支払っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として14,939千円を支払っております。

当社の連結子会社であるNKK Switches Hong Kong Co., Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として5,672千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,960,142	6,199,847
受取手形及び売掛金	※1 1,473,704	1,526,160
商品及び製品	870,022	1,169,272
仕掛品	125,710	141,679
原材料及び貯蔵品	1,375,409	1,409,845
繰延税金資産	111,467	282,868
前払費用	29,100	42,835
その他	60,943	170,850
貸倒引当金	△2,783	△2,941
流動資産合計	10,003,716	10,940,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,259,447	3,414,037
減価償却累計額	△2,494,617	△2,537,971
建物及び構築物 (純額)	764,829	876,066
機械装置及び運搬具	1,356,050	1,387,484
減価償却累計額	△1,260,264	△1,263,643
機械装置及び運搬具 (純額)	95,785	123,840
工具、器具及び備品	5,923,852	6,048,257
減価償却累計額	△5,721,769	△5,872,172
工具、器具及び備品 (純額)	202,083	176,085
土地	378,130	385,872
建設仮勘定	2,708	—
有形固定資産合計	1,443,537	1,561,864
無形固定資産		
ソフトウェア	571,965	483,170
その他	31,644	8,869
無形固定資産合計	603,610	492,039
投資その他の資産		
投資有価証券	927,350	1,228,982
長期預金	200,000	200,000
その他	176,173	188,833
投資その他の資産合計	1,303,524	1,617,816
固定資産合計	3,350,672	3,671,720
資産合計	13,354,388	14,612,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,269	1,222,151
未払法人税等	67,905	194,282
賞与引当金	96,588	95,319
役員賞与引当金	24,000	24,000
未払金	323,044	333,344
未払消費税等	5,220	2,595
未払費用	173,953	241,319
その他	45,363	78,771
流動負債合計	1,962,345	2,191,784
固定負債		
繰延税金負債	118,900	196,272
退職給付に係る負債	97,122	99,959
役員退職慰労引当金	175,900	149,600
その他	116,918	116,797
固定負債合計	508,841	562,629
負債合計	2,471,186	2,754,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,134,361	9,606,972
自己株式	△159,491	△160,056
株主資本合計	10,759,974	11,232,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,602	455,320
為替換算調整勘定	△113,375	170,385
その他の包括利益累計額合計	123,227	625,705
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,883,202	11,857,726
負債純資産合計	13,354,388	14,612,140

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,459,475	8,283,188
売上原価	※4 4,346,917	※4 4,874,318
売上総利益	3,112,558	3,408,869
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,471,900	※1,※2 2,710,869
営業利益	640,657	698,000
営業外収益		
受取利息	986	1,050
受取配当金	21,538	21,832
為替差益	50,052	133,483
受取賃貸料	9,599	10,619
スクラップ売却益	1,428	1,126
その他	9,317	8,252
営業外収益合計	92,922	176,364
営業外費用		
支払利息	1,329	1,421
売上割引	17,942	19,836
賃貸収入原価	5,034	5,127
その他	1,016	738
営業外費用合計	25,323	27,124
経常利益	708,256	847,240
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,843	※3 1,339
特別損失合計	6,843	1,339
税金等調整前当期純利益	701,413	845,900
法人税、住民税及び事業税	261,751	464,198
法人税等調整額	6,214	△173,238
法人税等合計	267,966	290,959
少数株主損益調整前当期純利益	433,446	554,941
少数株主利益	—	—
当期純利益	433,446	554,941

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	433,446	554,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,758	218,717
為替換算調整勘定	120,504	283,760
その他の包括利益合計	※1 194,262	※1 502,478
包括利益	627,709	1,057,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	627,709	1,057,419
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	8,799,736	△158,227	10,426,614
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△98,821	—	△98,821
当期純利益	—	—	433,446	—	433,446
自己株式の取得	—	—	—	△1,264	△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	334,625	△1,264	333,360
当期末残高	951,799	833,305	9,134,361	△159,491	10,759,974

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,844	△233,879	△71,034	—	10,355,579
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△98,821
当期純利益	—	—	—	—	433,446
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,758	120,504	194,262	—	194,262
当期変動額合計	73,758	120,504	194,262	—	527,622
当期末残高	236,602	△113,375	123,227	—	10,883,202



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	951,799	833,305	9,134,361	△159,491	10,759,974
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,330	—	△82,330
当期純利益	—	—	554,941	—	554,941
自己株式の取得	—	—	—	△564	△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	472,610	△564	472,046
当期末残高	951,799	833,305	9,606,972	△160,056	11,232,020

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	236,602	△113,375	123,227	—	10,883,202
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△82,330
当期純利益	—	—	—	—	554,941
自己株式の取得	—	—	—	—	△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,717	283,760	502,478	—	502,478
当期変動額合計	218,717	283,760	502,478	—	974,524
当期末残高	455,320	170,385	625,705	—	11,857,726

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	701,413	845,900
減価償却費	416,265	439,110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,700	△26,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,912	△1,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185	△100
固定資産除却損	6,843	1,339
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,005	2,836
受取利息及び受取配当金	△22,524	△22,883
支払利息	1,329	1,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,460	△179,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,592	33,418
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,890	16,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,844	△163,001
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,866	△2,782
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,557	△130,673
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,734	95,495
小計	760,935	908,839
利息及び配当金の受取額	22,631	23,134
利息の支払額	△1,329	△1,421
法人税等の支払額	△306,315	△286,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,922	643,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△232,377	△460,038
無形固定資産の取得による支出	△84,752	△37,607
その他	△4,021	△5,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,150	△503,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,264	△564
配当金の支払額	△98,935	△82,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,200	△82,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,550	181,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,122	239,705
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,020	5,960,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,960,142	※1 6,199,847

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の4社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.

恩楷楷(上海)開関有限公司

また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)開関有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

##### ② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～10年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1,423千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	911,888千円	869,016千円
福利厚生費	201,255	235,500
業務委託費	254,574	211,280
減価償却費	154,934	177,402
賞与引当金繰入額	67,832	64,378
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	34,724	55,341
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,800

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
369,398千円	384,405千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	846千円
工具、器具及び備品	—	493
ソフトウェア	6,843	—
計	6,843千円	1,339千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	23,254千円	△8,546千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114,000千円	306,169千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	114,000	306,169
税効果額	△40,242	△87,451
その他有価証券評価差額金	73,758	218,717
為替換算調整勘定：		
当期発生額	120,504	283,760
その他の包括利益合計	194,262	502,478

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	189	2	—	191
合計	189	2	—	191

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	57,649	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	41,171	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月11日

(注) 1株当たりの配当額には、創立60周年の記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,167	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	191	1	—	192
合計	191	1	—	192

（注） 当期増加数1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,167	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	41,163	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,395	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（注）1株当たりの配当額には、特別配当1円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	5,960,142千円	6,199,847千円
現金及び現金同等物	5,960,142	6,199,847

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,960,142	5,960,142	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,473,704	1,473,704	—
(3) 投資有価証券	926,173	926,173	—
(4) 長期預金	200,000	201,416	1,416
資産計	8,560,019	8,561,436	1,416
(1) 支払手形及び買掛金	1,226,269	1,226,269	—
負債計	1,226,269	1,226,269	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,199,847	6,199,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,526,160	1,526,160	—
(3) 投資有価証券	1,227,805	1,227,805	—
(4) 長期預金	200,000	201,648	1,648
資産計	9,153,814	9,155,462	1,648
(1) 支払手形及び買掛金	1,222,151	1,222,151	—
負債計	1,222,151	1,222,151	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,177	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,960,142	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,473,704	—	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	7,433,846	—	200,000	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,199,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,526,160	—	—	—
長期預金	—	200,000	—	—
合計	7,726,008	200,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	838,623	466,599	372,024
	② その他	—	—	—
	小計	838,623	466,599	372,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	39,052	44,202	△5,149
	② その他	48,497	49,679	△1,182
	小計	87,550	93,882	△6,332
合計		926,173	560,481	365,692

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,170,645	496,745	673,899
	② その他	—	—	—
	小計	1,170,645	496,745	673,899
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	12,800	14,016	△1,216
	② その他	44,360	45,181	△821
	小計	57,160	59,198	△2,037
合計		1,227,805	555,943	671,861

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を利用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	122,127 千円	97,122 千円
退職給付費用	51,353	78,326
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	△76,358	△75,489
退職給付に係る負債の期末残高	97,122	99,959

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	971,499 千円	1,009,810 千円
年金資産	△874,376	△909,850
	97,122	99,959
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	97,122	99,959
	97,122	99,959
退職給付に係る負債	97,122	99,959
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	97,122	99,959

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度51,353千円 当連結会計年度78,326千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度1,013千円 当連結会計年度1,149千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	109,921千円	116,051千円
たな卸資産廃棄損否認額	—	13,694
賞与引当金限度超過額	34,127	31,437
退職給付に係る負債	34,342	32,144
役員退職慰労引当金	62,392	48,216
繰越欠損金	73,520	46,266
減損損失否認額	81,261	74,194
繰越外国税額控除	—	61,686
未実現利益	22,269	82,931
その他	43,340	84,843
繰延税金資産小計	461,176	591,466
評価性引当額	△314,453	△267,565
繰延税金資産合計	146,723	323,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△129,089	△216,541
固定資産圧縮記帳積立金	△13,426	△11,719
その他	△11,641	△9,043
繰延税金負債合計	△154,156	△237,304
繰延税金資産(負債)の純額	△7,432	86,596

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,564千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,491千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	152,833	152,132
期中増減額	△701	1,876
期末残高	152,132	154,008
期末時価	322,429	353,234

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、米国にある賃貸用不動産の為替評価替え(3,240千円)によるものであり、主な減少額は、建物の減価償却費(3,772千円)によるものであります。

当連結会計年度の主な増加額は、米国にある賃貸用不動産の為替評価替え(5,670千円)によるものであり、主な減少額は、建物の減価償却費(3,753千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,536,948	2,235,011	687,516	7,459,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,059,724	2,914	1,161,521	2,224,160
計	5,596,673	2,237,925	1,849,037	9,683,636
セグメント利益又は損失 (△)	223,399	457,281	△108,604	572,075
セグメント資産	11,935,386	1,746,464	883,463	14,565,314
その他の項目				
減価償却費	381,229	21,227	9,860	412,318
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	347,834	8,715	10,325	366,876

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	4,708,768	2,803,533	770,887	8,283,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,172,723	2,363	2,810,347	4,985,434
計	6,881,491	2,805,897	3,581,235	13,268,623
セグメント利益	317,667	408,900	170,997	897,565
セグメント資産	12,821,533	2,247,993	1,274,377	16,343,905
その他の項目				
減価償却費	405,570	20,620	8,757	434,948
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	403,602	5,031	16,547	425,181

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,683,636	13,268,623
セグメント間取引消去	△2,224,160	△4,985,434
連結財務諸表の売上高	7,459,475	8,283,188

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	572,075	897,565
セグメント間取引消去	68,582	△199,565
連結財務諸表の営業利益	640,657	698,000

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,565,314	16,343,905
セグメント間取引消去	△1,210,925	△1,731,764
連結財務諸表の資産合計	13,354,388	14,612,140

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	412,318	434,948	—	—	412,318	434,948
有形固定資産および無形固定資産の増加額	366,876	425,181	—	—	366,876	425,181



**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,164,562	1,969,462	1,325,450	7,459,475

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,529,193	日本
株式会社日本電化工業所	1,025,300	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,338,720	2,311,844	1,632,624	8,283,188

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,395,507	166,357	1,561,864

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,635,446	日本
株式会社日本電化工業所	1,041,917	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,321.82円	1,440.34円
1株当たり当期純利益金額	52.64円	67.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	433,446	554,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	433,446	554,941
期中平均株式数(株)	8,234,219	8,232,922

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、フィリピンに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、当社商品の市場への安定供給体制をさらに確実なものとするため、日本、中国の生産拠点に加え、フィリピンに第3の拠点として生産子会社を設立することといたしました。これにより自然災害やカントリーリスク等、不測の事態発生時の生産活動への影響を最低限に抑えると同時に、受注増減にも柔軟に対応してまいります。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 : NKK Switches Mactan Incorporated (仮称)
- (2) 所在地 : Mactan Economic Zone II, Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines
- (3) 代表者 : 青木明裕 (当社取締役)
- (4) 資本金 : 3千万ペソ (約81百万円)
- (5) 決算期 : 3月31日
- (6) 株主構成 : 当社99%
- (7) 設立日 : 平成27年7月 (予定)
- (8) 事業内容 : フィリピンにおけるスイッチの製造

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他有利子負債 預り保証金	115,000	115,000	1.08	—
合計	115,000	115,000	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,976,841	4,089,310	6,117,811	8,283,188
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	236,069	451,533	766,849	845,900
四半期(当期)純利益金額 (千円)	144,836	223,765	449,572	554,941
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.59	27.18	54.61	67.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.59	9.59	27.43	12.80

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,907,566	4,824,645
受取手形	494,602	542,269
売掛金	※1 900,797	※1 898,764
製品	546,195	811,731
仕掛品	86,983	72,743
原材料及び貯蔵品	869,051	880,526
前払費用	18,665	31,258
繰延税金資産	56,079	143,088
関係会社短期貸付金	※1 61,240	※1 6,245
未収入金	※1 677,245	※1 727,826
その他	30,992	※1 152,006
貸倒引当金	△94,516	△2,168
流動資産合計	8,554,903	9,088,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	636,618	748,649
構築物	7,254	8,961
機械及び装置	85,259	108,744
車両運搬具	4,182	5,281
工具、器具及び備品	177,790	152,921
土地	261,278	261,278
建設仮勘定	2,708	—
有形固定資産合計	1,175,092	1,285,837
無形固定資産		
ソフトウェア	549,539	462,917
ソフトウェア仮勘定	23,479	950
電話加入権	6,790	6,790
無形固定資産合計	579,808	470,657
投資その他の資産		
投資有価証券	927,350	1,228,982
関係会社株式	220,254	220,254
関係会社長期貸付金	※1 122,339	※1 161,393
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	142,238	150,030
その他	29,728	33,727
貸倒引当金	△44,814	△38,596
投資その他の資産合計	1,597,097	1,955,793
固定資産合計	3,351,998	3,712,288
資産合計	11,906,901	12,801,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 1,282,575	※1 1,329,878
未払金	※1 329,230	※1 231,501
未払費用	73,442	231,485
未払法人税等	67,500	161,330
預り金	19,152	21,444
賞与引当金	92,388	94,781
役員賞与引当金	24,000	24,000
その他	—	14,628
流動負債合計	1,888,289	2,109,050
固定負債		
繰延税金負債	107,259	187,228
役員退職慰労引当金	135,900	149,600
退職給付引当金	89,387	91,444
預り保証金	116,650	115,450
固定負債合計	449,196	543,722
負債合計	2,337,486	2,652,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,608	24,603
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	1,900,674	2,261,562
利益剰余金合計	7,707,199	8,068,083
自己株式	△159,491	△160,056
株主資本合計	9,332,812	9,693,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,602	455,320
評価・換算差額等合計	236,602	455,320
純資産合計	9,569,415	10,148,452
負債純資産合計	11,906,901	12,801,226

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 5,560,593	※1 6,856,945
売上原価	※1,※4 3,547,153	※1,※4 4,612,191
売上総利益	2,013,439	2,244,753
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,797,096	※1,※2 1,940,444
営業利益	216,343	304,309
営業外収益		
受取利息	※1 2,903	※1 3,164
受取配当金	※1 85,209	※1 116,710
仕入割引	337	392
受取賃貸料	11,464	7,057
スクラップ売却益	1,428	1,126
貸倒引当金戻入額	—	98,565
為替差益	—	79,954
その他	3,627	4,754
営業外収益合計	104,971	311,724
営業外費用		
支払利息	1,241	1,241
賃貸収入原価	2,543	2,056
売上割引	6,503	5,794
貸倒引当金繰入額	66,367	—
その他	1,207	2
営業外費用合計	77,862	9,094
経常利益	243,452	606,939
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,843	※3 468
特別損失合計	6,843	468
税引前当期純利益	236,609	606,470
法人税、住民税及び事業税	78,792	257,748
法人税等調整額	26,701	△94,492
法人税等合計	105,494	163,255
当期純利益	131,114	443,214

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	25,684	5,600,000	1,867,304	7,674,906
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△98,821	△98,821
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△1,076	-	1,076	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	131,114	131,114
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,076	-	33,369	32,293
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,608	5,600,000	1,900,674	7,707,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,227	9,301,783	162,844	162,844	9,464,628
当期変動額					
剰余金の配当	-	△98,821	-	-	△98,821
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	131,114	-	-	131,114
自己株式の取得	△1,264	△1,264	-	-	△1,264
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	-	-	73,758	73,758	73,758
当期変動額合計	△1,264	31,028	73,758	73,758	104,787
当期末残高	△159,491	9,332,812	236,602	236,602	9,569,415

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,608	5,600,000	1,900,674	7,707,199
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△82,330	△82,330
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△1,107	-	1,107	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	1,102	-	△1,102	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	443,214	443,214
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△4	-	360,888	360,883
当期末残高	951,799	833,305	833,305	181,917	24,603	5,600,000	2,261,562	8,068,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△159,491	9,332,812	236,602	236,602	9,569,415
当期変動額					
剰余金の配当	-	△82,330	-	-	△82,330
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
税率変更による積立金の調整額	-	-	-	-	-
当期純利益	-	443,214	-	-	443,214
自己株式の取得	△564	△564	-	-	△564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	218,717	218,717	218,717
当期変動額合計	△564	360,319	218,717	218,717	579,037
当期末残高	△160,056	9,693,132	455,320	455,320	10,148,452



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	955,393千円	1,067,974千円
短期金銭債務	130,774	146,929
長期金銭債権	122,339	161,393

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,047,412千円	2,172,723千円
仕入高	1,126,371	1,756,542
販売費及び一般管理費	55,412	23,509
営業取引以外の取引高	70,995	99,407

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	690,649千円	659,353千円
業務委託費	202,887	157,519
ソフトウェア償却費	83,993	85,073
賞与引当金繰入額	67,832	63,823
減価償却費	48,713	63,837
退職給付費用	33,710	53,822
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,800
おおよその割合		
販売費	21%	34%
一般管理費	79%	66%

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	468千円
ソフトウェア	6,843	－
計	6,843千円	468千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17,422千円	△14,001千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額220,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額220,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	88,656千円	76,433千円
賞与引当金限度超過額	32,612	31,268
退職給付引当金	31,553	29,472
役員退職慰労引当金	47,972	48,216
減損損失否認額	81,261	74,194
子会社株式評価損	96,434	88,048
貸倒引当金	49,183	13,138
たな卸資産廃棄損否認額	—	13,694
繰越外国税額控除	—	61,686
その他	29,875	66,887
繰延税金資産小計	457,552	503,040
評価性引当額	△366,217	△318,919
繰延税金資産合計	91,335	184,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△129,089	△216,541
固定資産圧縮記帳積立金	△13,426	△11,719
繰延税金負債合計	△142,515	△228,260
繰延税金資産(負債)の純額	△51,180	△44,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7 (%)	35.3 (%)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.2	△5.9
試験研究費の特別控除	—	△3.8
評価性引当額の増減	15.5	△2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5
住民税均等割	2.4	1.4
その他	△1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	26.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、フィリピンに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、当社商品の市場への安定供給体制をさらに確実なものとするため、日本、中国の生産拠点に加え、フィリピンに第3の拠点として生産子会社を設立することといたしました。これにより自然災害やカントリーリスク等、不測の事態発生時の生産活動への影響を最低限に抑えると同時に、受注増減にも柔軟に対応してまいります。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 商号 : NKK Switches Mactan Incorporated (仮称)
- (2) 所在地 : Mactan Economic Zone II, Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines
- (3) 代表者 : 青木明裕 (当社取締役)
- (4) 資本金 : 3千万ペソ (約81百万円)
- (5) 決算期 : 3月31日
- (6) 株主構成 : 当社99%
- (7) 設立日 : 平成27年7月 (予定)
- (8) 事業内容 : フィリピンにおけるスイッチの製造

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	636,618	164,626	—	52,595	748,649	2,017,194
	構築物	7,254	3,128	—	1,421	8,961	68,530
	機械及び装置	85,259	54,793	0	31,309	108,744	1,127,705
	車両運搬具	4,182	4,147	—	3,048	5,281	44,579
	工具、器具及び備品	177,790	147,578	328	172,119	152,921	5,366,361
	土地	261,278	—	—	—	261,278	—
	建設仮勘定	2,708	18,298	21,006	—	—	—
	計	1,175,092	392,573	21,335	260,493	1,285,837	8,624,372
無形固定資産	ソフトウェア	549,539	54,564	—	141,186	462,917	—
	ソフトウェア仮勘定	23,479	4,900	27,429	—	950	—
	電話加入権	6,790	—	—	—	6,790	—
	計	579,808	59,464	27,429	141,186	470,657	—

(注) 当期増加額の主なもの

建 物 133,700千円はいわき工場のクリーンルームの増床工事によるものであります。

工具、器具及び備品 85,522千円は、金型の取得によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	139,331	40,765	139,331	40,765
賞与引当金	92,388	94,781	92,388	94,781
役員賞与引当金	24,000	24,000	24,000	24,000
役員退職慰労引当金	135,900	14,800	1,100	149,600

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.nkkswitches.co.jp/">http://www.nkkswitches.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出

(第62期第2四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第62期第3四半期) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年6月29日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 ㊞

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、NKKスイッチズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、NKKスイッチズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成27年6月29日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成27年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているか进行评估しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。